

西村 弘教授 退職記念特集

[A Special Issue in Honor of Professor Hiroshi NISHIMURA]



関西大学 社会安全学部・社会安全研究科
教授 西村 弘
専門分野 交通システム論

(学歴)

1969年4月1日	私立甲陽学院高等学校	入学
1972年3月31日	私立甲陽学院高等学校	卒業（修学3年）
1972年4月1日	京都大学経済学部	入学
1980年3月31日	京都大学経済学部	卒業（修学8年）
1980年4月1日	大阪市立大学大学院経営学研究科前期博士課程	入学
1983年3月31日	大阪市立大学大学院経営学研究科前期博士課程	修了（修学3年）
1983年4月1日	大阪市立大学大学院経営学研究科後期博士課程	入学
1989年3月31日	大阪市立大学大学院経営学研究科後期博士課程	所定単位取得後退学（修学6年）

(学位及び論題)

1983年3月31日	大阪市立大学経営学修士 「19世紀後半におけるロシア資本主義と鉄道問題」
1999年6月30日	博士（商学） 大阪市立大学 「クルマ社会 アメリカの模索」

(職歴)

1991年4月1日	大阪市立大学商学部講師（交通論担当）
1993年10月1日	大阪市立大学商学部助教授（交通論担当）
2000年10月1日	大阪市立大学商学部教授（交通論担当）
2001年4月1日	大阪市立大学大学院経営学研究科・商学部教授（交通論担当）
2011年3月31日	大阪市立大学大学院経営学研究科・商学部 退職（大阪市立大学名誉教授）
2011年4月1日	関西大学社会安全学部教授（交通システム論担当）
2019年4月1日	関西大学名誉教授・社会安全学部特別契約教授（～2023年3月）

(非常勤講師歴)

1988年－1990年	大阪薫英女子短期大学家政学部（消費経済学担当）
1989年	立命館大学経営学部（外書講読担当）
1997年－2004年	大阪経済大学経営学部（交通論担当）
2009年－2010年	関西大学商学部（交通論・通信論担当）
2011年	大阪市立大学商学部（交通論・交通産業論・卒業演習担当）

(在外研究)

1995年3月－8月	アメリカ・スタンフォード大学ならびにニューヨーク行政研究所研究員 （大阪市立大学派遣、4ヶ月）
------------	--

(賞罰)

1991年6月	公益事業学会奨励賞（分担執筆書『交通産業論』に対して）
1999年4月	第20回国際交通安全学会賞（著書『クルマ社会 アメリカの模索』に対して）
2000年10月	2000年度日本交通学会賞（著書『クルマ社会 アメリカの模索』に対して）

研 究 業 績

著書・学術論文の名称	単著・共著の別	発行・発表の年月	発行所・発表雑誌・発表学会の名称（巻）	最初と最後のページ（共著の場合は、共同執筆者名、担当部分のページ）	
（著 書）					
1	『クルマ社会アメリカの模索』	単著	1998年7月	白桃書房、A5	全257頁
	第20回国際交通安全学会 学会賞（著書部門）受賞（1999年4月） 2000年度日本交通学会 学会賞（著書部門）受賞（2000年10月）				
2	『脱クルマ社会の交通政策 —移動の自由から交通の自由へ—』	単著	2007年4月	ミネルヴァ書房、A5	全319頁
（共 著）					
1	『地域から考えるこれからの日本の道路』		1998年7月	（財）公害地域再生センター（あおぞら財団）	西淀川道路問題研究会編
2	『西淀川発これからの交通まちづくり ～低速交通のすすめ～（素案）』		2007年3月	（財）公害地域再生センター（あおぞら財団）	西淀川道路問題研究会編
（論 文）					
1	19世紀後半におけるロシア資本主義と鉄道問題		1983年2月	修士論文	
2	ロシア私有鉄道資本の形成		1983年9月	経営研究 第34巻第3号	85-100頁
3	19世紀末ロシア資本主義の発展と鉄道政策の転換		1984年7月	大阪市大論集 第46号	19-52頁
4	後進資本主義国における鉄道政策の転換点—日本およびロシア鉄道発展の比較考察—		1984年9月	経営研究 第35巻第3号	91-106頁
5	公共交通と交通弱者の問題について—その理論的概観—		1985年7月	経営研究 第36巻第2号	77-90頁
6	戦後道路投資政策の展開とその転機		1986年9月	経営研究 第37巻第3号	47-61頁
7	岐路に立つアメリカ道路政策—1987年新道路法と社会資本維持管理問題—		1987年10月	経営研究 第38巻第4号	45-59頁
8	情報化時代の物流革新と生協	分担	1988年1月	労働旬報社、山田達夫・二宮厚美編著『生協運動の新時代』	
9	アメリカ道路政策の新局面と課題—岐路に立つアメリカ道路政策—		1988年3月	交通学研究/1987年研究年報 日本交通学会	125-136頁、査読
10	転換期の米国道路財政		1988年5月	高速道路と自動車 第31巻第5号	30-37頁、査読
11	情報化時代のトラック運輸産業の変化と展望		1988年12月	経営研究 第39巻第5号	
12	トラック輸送と交通政策	分担	1990年9月	白桃書房、塩見英治編著『交通産業論』	221-239頁
	公益事業学会奨励賞（1991年）				
13	日本資本主義の海外進出と物流業	分担	1991年3月	成山堂書店、柴田悦子編著『国際物流の経済学』	21-27頁
14	国際複合輸送の構造と形態：トラック	分担	1991年3月	成山堂書店、柴田悦子編著『国際物流の経済学』	79-96頁
15	交通体系の現状と問題点：貨物輸送	分担	1992年9月	日本評論社、清水義汎編著『交通政策と公共性』	78-94頁
16	トラック運輸事業の規制緩和	分担	1993年4月	法律文化社、平井都士夫・柴田悦子編著『現代の交通政策を問う』	95-116頁
17	大都市交通体系の現状と政策課題	分担	1994年12月	自治体研究社、安部誠治編著『都市と地域の交通問題』	115-138頁
18	大都市自動車交通の削減に向けて	共著	1995年7月	実教出版、柴田徳衛・永井進・水谷洋一編著『クルマ依存社会』	水谷洋一、286-317頁
19	「クルマ依存社会」の鉄道ルネッサンス—アメリカ都市公共交通の再生—		1996年1月	環境と公害 第25巻第3号	31-36頁
20	クルマ社会アメリカの公共交通と連邦交通政策・前		1996年2月	経営研究 第46巻第4号	31-46頁

社会安全学研究 第13巻

	著書・学術論文の名称	単著・共著の別	発行・発表の年月	発行所・発表雑誌・発表学会の名称(巻)	最初と最後のページ(共著の場合は、共同執筆者名、担当部分のページ)
21	アメリカ交通政策の理想と現実—道路および公共交通資金の流用可能性—		1996年4月	高速道路と自動車 第39巻第4号	12-15頁, 査読
22	クルマ社会アメリカの公共交通と連邦交通政策・後		1996年7月	経営研究 第47巻第2号	43-63頁
23	アメリカ公共交通の補助金問題		1996年11月	行財政研究 第30号	25-33頁
24	スタンフォード大学のマルガリーター—大学における交通需要管理(TDM)と無料バス—		1996年11月	経営研究 第47巻第3号	53-68頁
25	ISTEA 以後のアメリカ地域交通政策の展開		1997年3月	交通学研究/1996年研究年報 日本交通学会	99-110頁, 査読
26	ロサンゼルス郡交通局の交通政策—クルマ社会の公共交通—		1997年12月	公益事業研究 第49巻第2号	67-74頁
27	シリコンバレーの公共交通—サンタクララ渓谷交通局の模索—		1998年2月	経営研究 第48巻第4号	33-62頁
28	ロサンゼルスにおける交通政策の史的展開—GM 陰謀説の再検討と LA 鉄道網の将来—		1998年5月	交通権 第16号	26-36頁
29	現代日本における道路政策の転換点と課題		1999年2月	経営研究 第49巻第4号	95-112頁
30	アメリカにおけるADA法と脱クルマの動向		1999年7月	日本経済評論社, 交通権学会編『交通権憲章』	140-144頁
31	都市経済の変貌と都市交通・都市環境		2001年3月	交通学研究/2000年研究年報 日本交通学会	11-20頁, 査読
32	交通現象と交通政策		2001年9月	有斐閣, 大阪市立大学商学部編『ビジネス・エッセンシャルズ6 産業』	9-11, 113-136, 215-216頁
33	大阪の交通と都市構造		2003年1月	ミネルヴァ書房, 安井・遠藤・富澤編著『産業の再生と大都市』	66-86頁
34	環境と交通システム	共著	2003年2月	岩波書店, 寺西俊一・細田衛士編『環境保全への政策統合』	水谷洋一, 97-124頁
35	大気汚染裁判と今後の道路政策		2003年3月	自由と正義 第54巻第3号	38-46頁
36	転換期の現代社会と道路政策	共著	2003年3月	交通学研究/2002年研究年報 日本交通学会	水谷洋一, 1-10頁, 査読
37	大阪市の交通と迫られる交通政策の根本転換		2004年6月	自治体研究社, 大阪から公害をなくす会・交通問題研究会編著『自動車公害根絶, 安全・バリアフリーの交通をめざして』	77-95頁
38	道路公団民営化について		2004年7月	経営研究 第55巻第2号	119-149頁
39	道路公団民営化と高速道路網		2004年12月	都市問題研究 第56巻第7号	39-52頁
40	道路公団民営化と小泉改革		2005年2月	ポリティーク 第9号, 旬報社	106-126頁
41	道路公団民営化問題と道路政策理念		2005年3月	交通学研究/2004年研究年報 日本交通学会	31-40頁, 査読
42	道路公害と道路政策—道路政策は変わったか—		2005年10月	関西大学商学論集 第50巻第3・4号合併号	37-50頁
43	世界都市ソウルの都市戦略と交通政策—清溪川復元事業とバス政策大転換を中心に—		2006年2月	経営研究 第56巻第4号	135-152頁, 査読
44	脱クルマ社会の交通政策理念		2006年11月	経営研究 第57巻第3号	31-59頁, 査読
45	ソウルにおけるバス政策改編の効果と課題		2007年1月	運輸と経済 第67巻第1号	42-50頁
46	道路特定財源問題と自動車課税		2008年9月	経営研究 第59巻第2号	1-13頁, 査読
47	ソウルの世界都市戦略と都市交通		2008年12月	都市問題研究 第60巻第12号	23-40頁
48	交通権と「脱クルマ社会」—移動の自由から交通の自由への意味—		2009年3月	交通権 第26号	27-37頁, 査読
49	地球環境問題と交通における自由—「将来世代への責務」はあるのか?—		2010年3月	交通学研究/2009年研究年報 日本交通学会	19-28頁, 査読
50	21世紀の都市と交通—ソウルの都市戦略と都市交通		2010年3月	大阪市立大学都市問題研究プロジェクト 平成21(2009)年度報告書	114-131頁
51	地球環境問題と物流:課題と展望		2010年8月	経営研究 第61巻第2号	1-17頁, 査読

西村 弘教授 研究業績

著書・学術論文の名称	単著・共著の別	発行・発表の年月	発行所・発表雑誌・発表学会の名称（巻）	最初と最後のページ（共著の場合は、共同執筆者名、担当部分のページ）
52 台北市の交通と観光		2011年3月	大阪市立大学都市問題研究プロジェクト 平成22（2010）年度報告書	96-113頁
53 道路整備と費用便益分析—費用便益分析マニュアル改定における「道路網の範囲」を中心に		2011年5月	交通権 第28号	49-61頁, 査読
54 ライフラインの被害とその影響	分担	2012年2月	ミネルヴァ書房, 関西大学社会安全学部編『検証 東日本大震災』第4章	安部誠治, 99-118頁（交通部分）
55 交通の被災状況と復旧・復興計画並びに震災後の交通政策の課題		2012年7月	交通運輸政策研究会編『被災地の交通再建の現状と課題』交通運輸政策研究会	9-16頁
56 事故と責任に関する考察	分担	2013年3月	ミネルヴァ書房, 関西大学社会安全学部編『事故防止の課題と方法』第2章	佐藤健宗, 25-42頁（第1節から第5節）
57 バス事業の概観		2013年6月	交通運輸政策研究会編『安全な貸切バス・高速バスを求めて』交通運輸政策研究会	4-12頁
58 新たな交通政策の提言に向けて		2014年2月	交通運輸政策研究会編『交運研』第28号	35-55頁
59 道路公害の現状と課題		2015年3月	社会安全学研究 第5号	23-36頁, 査読
60 日本における交通需要管理政策の現状と課題—道路公害地域での交通需要管理—	分担	2015年12月	成山堂書店, 衛藤卓也監修, 根本敏則・後藤孝夫・大井尚司編『現代交通問題・考』	86-98頁（第7章）
61 ライフラインの復旧・復興と残された課題	分担	2016年3月	ミネルヴァ書房, 関西大学社会安全学部編『東日本大震災 復興5年目の検証』	安部誠治, 71-92頁（交通部分）
62 交通経済学と交通論—交通学における学（エピステーメ）と知慮（フロネーシス）—		2016年3月	交通学研究 / 2015年研究年報, 日本交通学会	85-92頁, 査読
63 交通政策の提言		2016年7月	交通政策の提言2016—人口減・災害多発時代の日本の交通—, 交通運輸政策研究会	4-11頁
64 シンガポールのタクシー事情	共著	2016年9月	シンガポールの交通事情, 交通運輸政策研究会	菊池和彦, 42-9頁
65 交通を論じるとはどういうことか		2017年3月	『経済学論纂』中央大学経済学部, 第57巻第3・4号	103-118頁
66 【研究ノート】 交通研究の来し方・行く末—科学と学問をめぐる交通学徒の一考察—		2019年3月	社会安全学研究 第9号	31-51頁 (2018年8月 WEB 公開)
67 安全学の源流—『安全学索隠』を読む		2020年3月	社会安全学研究 第10巻	183-199頁 (2019年11月 WEB 公開)
68 観光の形而上学—コロナ禍で考える観光の本質—		2021年9月	同志社商学 第73巻第2号	43-61頁
69 東日本大震災後の交通の復旧と課題 (小 論)		2022年8月31日	交通権 第37・38合併号	2-10頁
1 Los Angeles County Metropolitan Transportation Authority; A Plan for Los Angeles County Transportation for the 21st Century, 1995. を読む		1999年10月	公営企業 第31巻第7号	33-39頁
2 都市経済の変貌と転換するイギリス・東京都の交通政策		2001年6月	月刊保団連 第711号	42-46頁
3 道路政策転換の理念論		2004年3月	法と民主主義 第386号	4-7頁
4 クルマ社会への経緯		2004年7月	鹿島出版会, 日本デザイン機構『クルマ社会のリ・デザイン』	16-19頁
5 大阪の交通政策の現状と課題		2006年5月	自治体研究社, 大阪から公害をなくす会・大阪自治体問題研究所編『市民の環境安全白書』	104頁
6 民営化された阪神高速道路公団（現株式会社）の実態		2006年5月	自治体研究社, 大阪から公害をなくす会・大阪自治体問題研究所編『市民の環境安全白書』	105頁
7 道路は生活から—新たな道路政策理念の必要性—		2009年3月	ECO-FORUM 第26巻第3号	28-32頁
8 『科学』と『学問』と『脱クルマ社会』		2009年11月30日	交通権学会ニューズレター『トランスポート21』第37号	
9 費用便益分析の使われ方		2010年6月	高速道路と自動車 第53巻第6号	5-8頁

社会安全学研究 第13巻

著書・学術論文の名称	単著・共著の別	発行・発表の年月	発行所・発表雑誌・発表学会の名称(巻)	最初と最後のページ(共著の場合は、共同執筆者名、担当部分のページ)
10 I 交通基本法と移動の権利： 1 現代社会と交通		2011年1月	かがわ出版、交通権学会編『交通基本法を考える』	15-20頁
11 III 交通の制度改革： 2 会計・財政制度の改革課題		2011年1月	かがわ出版、交通権学会編『交通基本法を考える』	83-8頁
12 見る・思う		2011年8月29日	『神戸新聞』	
13 交通経済ハンドブック		2011年10月	白桃書房、日本交通学会編	182-3頁
14 東日本大震災と安全・安心— 高台移転論をめぐって—		2012年3月	社会安全学研究 第2号	16-17頁
15 巨大都市の成立と高速・大量輸送		2018年4月	ミネルヴァ書房、社会安全学部編『社会安全学入門』	21-24頁
16 主な社会災害とその対策の歴史		2018年4月	ミネルヴァ書房、社会安全学部編『社会安全学入門』	91-95頁
17 Advancement in Science and Technology and Human Societies	共著	2018年12月	Springer S. Abe, M. Ozawa, Y. Kawata, (eds.), Science of Societal Safety: Living at Times of Risks and Disasters	E. Kanoshima, H. Nishimura, K. kono, pp.15-26
18 Social Disasters and Damages	共著	2018年12月	Springer S. Abe, M. Ozawa, Y. Kawata, (eds.), Science of Societal Safety: Living at Times of Risks and Disasters	T. koyama, M. Ozawa, T. Nakamura, H. Nishimura, pp.73-86
(書評)				
1 『米国航空規制緩和をめぐる諸議論の 展開』高橋望著、白桃書房、1999年		2000年5月	経営研究 第51巻第1号	129-131頁
2 『アメリカにおける道路整備と地域開 発—アパラチアの事例から—』加 藤一誠著、古今書院、2002年		2002年11月	高速道路と自動車 第45巻第11号	76頁
3 『現代の交通システム—市場と政策 —』ティム・パウエル著(岡野他監 訳)、NTT出版、2007年		2008年7月	運輸政策研究 第11巻第2号	62頁
4 『高速道路 なぜ料金を払うのか 高 速道路問題を正しく理解する』宮川 公男著、東洋経済新報社、2011年		2012年4月25日	学際 第24号	111-114頁
(学会報告)				
1 アメリカ道路政策の新局面と課題 —岐路に立つアメリカ道路政策—		1987年10月	日本交通学会、北海道大学	
2 現行道路整備政策の問題点		1991年2月	日本環境会議、大阪国際交流会館	
3 1991年アメリカ総合陸上交通効率化法 下の公共交通政策		1996年5月	日本交通学会関西西部会、大阪中央電気倶楽部	
4 ISTEA以後のアメリカ地域交通政策の 展開		1996年10月	日本交通学会、東京商船大学	
5 ロサンゼルス郡交通局の交通政策 —クルマ社会の公共交通—		1997年6月	公益事業学会、東京大学	
6 ロサンゼルスにおける交通政策の史的 展開—GM陰謀説の再検討とL.A.鉄 道網の将来—		1997年7月	交通権学会、埼玉大学	
7 道路整備政策の転換点と今後の課題		1998年10月	日本交通学会関西西部会、大阪中央電気倶楽部	
8 ADAと交通権： 共通点と相違から見えるもの		1999年7月	交通権学会、和光大学	
9 『都市交通の危機』とは何か	共同	1999年8月	日本交通学会関西西部会、大阪中央電気倶楽部	木谷直俊
10 都市経済の変化と都市交通・都市環境		2000年10月	日本交通学会、明治大学	統一論題
11 転換期の現代社会と道路政策	共同	2002年10月	日本交通学会、城西大学	水谷洋一、統一論題
12 道路・自動車環境問題とNPO		2004年6月	公益事業学会、東洋大学	統一論題
13 交通政策理念の再構築と交通権		2004年7月	交通権学会、大阪市立大学	
14 道路公団民営化問題と社会資本の有 効活用		2004年10月	日本交通学会、福岡大学	統一論題
15 ソウル都市戦略と交通政策		2006年1月	日本交通学会関西西部会、大阪中央電気倶楽部	

西村 弘教授 研究業績

著書・学術論文の名称		単著・共著の別	発行・発表の年月	発行所・発表雑誌・発表学会の名称（巻）	最初と最後のページ（共著の場合は、共同執筆者名、担当部分のページ）
16	移動の自由は制約しうるか—「脱クルマ社会の交通政策」をめぐる		2007年6月	日本交通学会関西西部会、大阪中央電気倶楽部	
17	規制改革の到達点：規制改革評価に問われているもの		2007年6月	公益事業学会、拓殖大学	統一論題
18	交通権と「脱クルマ社会」—移動の自由から交通の自由への意味—		2008年7月	交通権学会、熊本学園大学	
19	環境と交通：地球環境問題と交通における自由—「将来世代への責務」はあるのか?—		2009年10月3日	日本交通学会、拓殖大学	統一論題
20	道路公害と道路政策の現状と課題		2009年11月22日	日本環境会議、尼崎市アルカイクホール	
21	費用便益分析の使われ方—道路国会後のマニュアル改定を中心に		2010年7月18日	交通権学会、日本大学	
22	台北市の都市交通と都市観光		2011年7月1日	日本交通学会関西西部会、大阪中央電気倶楽部	
23	臨港道路における費用便益分析の問題点—四日市港臨港道路霞4号幹線を事例として—		2012年8月31日	日本港湾経済学会、同志社大学	
24	国道43号線通行ルール策定の経緯—日本における交通需要管理政策の課題—		2014年1月10日	日本交通学会関西西部会、大阪中央電気倶楽部	
25	交通経済学と交通論		2015年10月11日	日本交通学会、八戸学院大学	自由論題
26	東日本大震災後の交通の復旧と課題		2019年7月27日	交通権学会、国土館大学	
(学会報告での討論者コメント)					
1	中村彰宏・太田和博「人口減少時代における地方道路ネットワークの維持管理の政策課題—宮崎・熊本の橋梁の維持管理の事例—」に対して		2014年6月14日	14年度公益事業学会大会、駒澤大学	
2	西川一弘・辻本勝久・照本清峰「鉄軌道における異常発生時対応・災害対策に関する一考察～乗務員の力量形成と住民連携を中心として～」に対して		2015年10月11日	15年度日本交通学会、八戸学院大学	
3	田中智泰「道路財源と道路支出～道路特定財源の一般財源化に注目して～」に対して		2017年6月11日	17年度公益事業学会大会、日本海運経済学、近畿大学	
(論評)					
1	転換期の道路政策～財政政策や公共事業のあり方においても問われる道路づくり～		1998年6月	リベラ No.27	
2	サード・モーター・エイジ—交通政策とまちづくり—			リベラ 1999年12月・2000年1月合併号 No.43	
3	都市経済の変貌と都市交通・都市環境			リベラ 2000年12月・2001年1月合併号 No.53	
4	人に喜び、地域に誇りなきを憂う		2005年4月	高速道路と自動車 第48巻第4号	14頁
5	道路環境問題と道路政策		2005年7月	リベラ No.85	
6	交通政策に関する課題と今後の展望		2005年10月	運輸と経済	70-71頁
7	大気汚染公害裁判和解後の連絡会に参加して		2009年9月	リベラ 第110号	2-3頁
8	交通基本法への期待		2010年7月	リベラ 第115号	2-3頁
9	大震災と今後の交通政策課題		2011年8月	運輸と経済 第71巻第8号	75-77頁
10	公害道路から新しい道路政策を!		2011年8月29日	神戸新聞	
(翻訳)					
1	脆弱な社会基盤		1989年1月	開発問題研究所、アメリカ公共事業改善全国審議会 (和田憲章訳)	第2編第7章「道路と橋梁」
2	地球環境政策論		1993年11月	有斐閣、E. W. ヴァイツゼッカー (宮本憲一、佐々木建、楠田貢典監訳)	第2部第6章「交通」

社会安全学研究 第13巻

著書・学術論文の名称	単著・共著の別	発行・発表の年月	発行所・発表雑誌・発表学会の名称(巻)	最初と最後のページ(共著の場合は、共同執筆者名、担当部分のページ)
3 都市交通の危機		1999年5月	白桃書房, J.プーカー, C.ルフェーブ(木谷, 内田, 山本, 西村訳)	第8章「東ヨーロッパ: 政治革命の交通への影響」, 第10章「アメリカ合衆国: クルマ依存社会」
(講演)				
1 物流効率化の先進事例について		1993年3月9日	大阪南港鉄鋼流通協同組合会館	
2 クルマ社会からの脱却—クルマ社会をもたらした要因とその脱却の方向		1994年5月14日	CASA 講演会・大阪府社会福祉会館	
3 トラック運輸事業における規制緩和		1994年5月26日	交通研究集会・国労会館	
4 交通経済からみた高規格道路の必要性		1995年1月23日	大阪弁護士会館	
5 クルマ社会の功罪 —都市と交通問題—		1997年9月?日	JSA・CASA 講演会	
6 クルマ社会と地域の交通を考える		1997年11月20日	東住吉区道公連総会	
7 道路政策は転換するか —道路審議会建議と財政改革—		1998年3月29日	公害弁連総会	
8 行き詰まるクルマ社会 —道路政策の転換点と課題—		1998年12月6日	西須磨 公害調停1周年記念報告集会	
9 鉄道に未来はないかもしれない—今後の地域交通と鉄道の将来—		1998年12月10日	私鉄関西地連鉄軌研究集会	
10 大阪都市圏の発展と交通体系整備		1999年5月17日	大阪市立大学文化交流センター	
11 地域交通政策の重要性とTDM		1999年10月22日	大阪弁護士会都市環境部会	
12 イギリス交通政策の転換と課題		1999年11月25日	英国道路環境対策視察調査報告会	
13 イギリスで進む交通政策の変革 —道路建設で渋滞・公害は解決するか、変化の意味は何か—		2000年6月25日	青空の会・第4回総会	
14 交通政策の変革—道路建設で渋滞・公害は解決しない—		2000年12月3日	大気汚染一斉測定20周年記念集会	
15 イギリス交通政策の変革 —自動車交通政策を中心に—		2000年12月18日	東京弁護士会	
16 公害・環境問題とトラック運送事業の課題		2001年2月9日	大阪府トラック協会	
17 転換期の交通政策		2001年10月14日	道路公害反対集会	
18 交通政策の転換と地域交通の課題		2001年2月7日	紀淡連絡道同盟会	
19 環境の時代の貨物自動車交通を考える		2002年2月21日	人と環境にやさしいトラック輸送を考える対話の集い	
20 現代社会と交通・交通政策		2002年12月7日	大阪交運労協総会	
21 今日の都市交通問題をどう考えるか		2004年7月16日	都島交通学習会	
22 交通問題とサステナブル社会		2004年9月4日	大阪自治体学校	
23 社会を科学するとは? —『世界にひとつだけの花』の意味—		2006年10月19日	三島高校	
24 大阪の交通: 過去・現在・未来		2007年2月24日		
25 現代社会の都市と交通 —大阪交通圏研究の意義と課題—		2007年3月10日	大阪交運共闘集会	
26 大阪の交通: 過去・現在・未来		2007年8月28日	教職員夏期研修講座	
27 道路特定財源問題		2008年4月12日	道路市民塾	
28 転換期の道路問題を考える		2008年9月7日	瀬戸内沿岸住民集会	
29 道路と環境—道路政策と道路公害—		2009年3月15日	滋賀県保険医協会	
30 社会安全学セミナー脱クルマ社会と交通政策		2010年6月26日	『2010年度社会安全学セミナー 講演録』関西大学社会安全学部・社会安全研究科 2011年	83-94頁
31 社会安全学セミナー震災と物流		2011年6月25日	『2011年度社会安全学セミナー 講演録』関西大学社会安全学部・社会安全研究科 2012年	181-204頁
32 台北市の交通と観光		2011年7月9日	大阪交運共闘集会	

西村 弘教授 研究業績

著書・学術論文の名称	単著・共著の別	発行・発表の年月	発行所・発表雑誌・発表学会の名称（巻）	最初と最後のページ（共著の場合は、共同執筆者名、担当部分のページ）
33 道路政策転換の課題と霞四号幹線		2012年3月24日	「霞4号幹線と高松干潟を考える」シンポジウム	
34 交通社会資本の老朽化問題 — アメリカと日本 —		2013年1月30日	社会安全学セミナー	
35 安全を考えるとはどういうことか？		2013年2月20日	関西大学高大連携事業, Kan-Dai 1 セミナー, 篠山鳳鳴高等学校	
36 道路自動車交通と安全		2013年11月27日	関西大学高槻ミュージックキャンパス 公開講座	
37 安全を考えるとはどういうことか？		2013年12月19日	関西大学高大連携事業, Kan-Dai 1 セミナー, 上宮太子高等学校	
38 ベトナム交通事情調査と日本における交通政策課題		2014年4月19日	大阪交運共闘	
39 新たな交通政策提言にむけて		2014年10月25日	交通運輸政策研究会 湯河原集会	
40 道路公害被害と反対運動・道路政策		2014年10月28日	JICA 課題別研修『都市における自動車公害対策』	
41 安全を考えるとはどういうことか？		2022年6月18日	関西大学高大連携事業, Kan-Dai 1 セミナー, 奈良育英高等学校	
(その他)				
1 西淀川大気汚染裁判原告側道路証人として出廷		1993年	7月26日, 9月27日	
2 JD(日本デザイン機構) 主催シンポジウム「クルマ社会のデザイン-5」		2002年9月27日	パネリスト出席, 日仏会館, 詳報 VOICE OF DESIGN, Vol.8-3, 2003年1月発行	14-16, 20-30頁
3 「第50回自治体学校in大阪, 第6分科会 住民生活と交通」助言者出席		2008年7月26日	自治体問題研究所主催	
4 「環境事典」執筆		2008年10月	日本科学者会議編旬報社, 9項目(OD表, 港湾開発と埋め立て, 自動車NOx・PM法, 自動車排出ガス規制, 単体規制, ディーゼル車規制, 発生・集中交通量, モーダルシフト, モビリティ)	
5 「高速バスの新しい位置づけ」座談会司会		2009年1月14日	運輸と経済 2009年3月号	4-12頁
6 運輸と経済 2009年度フォーラム: 低炭素社会と交通「交通需要管理政策の導入と課題—低炭素社会の「望ましさ」を中心に—」報告, パネラー出席		2009年9月3日	運輸と経済 2009年12月号, ホテルメトロポリタンエドモントン	92-105頁
7 JICA 主催集団研修: 都市における自動車公害対策「道路公害被害と反対運動・道路政策」報告		2009年10月15日	財団法人 地球環境センター	
8 第二京阪道路訴訟で大阪地裁に意見書提出		2009年12月2日	作成同年11月30日	
9 第二京阪道路訴訟で原告側証人として出廷		2010年2月26日		
10 JICA 主催集団研修: 都市における自動車公害対策「道路公害被害と反対運動・道路政策」報告		2010年10月22日	尼崎 赤とんぼセンター	
11 差し止め判決10周年記念シンポジウム パネラー出席		2010年12月4日	主催: 尼崎道路公害訴訟弁護団(中尾英夫団長)と原告団(松光子団長)	
12 「地方自治体と公共交通のあるべき方向性」座談会		2012年6月22日	運輸と経済 2012年8月号	土井勉, 宇都宮淨人, 赤井伸郎, 齊藤峻彦, 4-18頁
13 公益財団法人公害地域再生センター「令和元年度 公害に係わる「オーラル・ヒストリー」作成業務報告書」		2020年3月	24-33, 第3章 オーラル・ヒストリー-2. 関西大学 西村弘さんのお話	
(マスコミ関連)				
1 阪神高速湾岸線の環境ロードプライシング拡充策について		2009年3月13日	朝日放送	
2 西淀川歌島橋交差点地下通路問題について		2009年4月3日	毎日放送	
3 第二京阪開通関連記事		2010年3月15日	朝日新聞	
4 トラック問題について		2012年10月22日	読売放送	

	著書・学術論文の名称	単著・共著の別	発行・発表の年月	発行所・発表雑誌・発表学会の名称（巻）	最初と最後のページ（共著の場合は、共同執筆者名、担当部分のページ）
5	尼崎公害訴訟，協議終結へ，談話		2013年2月20日	神戸新聞	
6	尼崎公害訴訟協議終結についてのコメント		2013年3月8日	朝日新聞	
7	ニュースネット ten 尼崎公害訴訟協議終結についてのコメント		2013年6月13日	読売放送	
8	尼崎公害訴訟協議終結についてのコメント		2013年6月14日	毎日新聞	
9	尼崎公害訴訟協議終結についてのコメント		2013年6月14日	しんぶん赤旗	
10	JR西日本事故に対する三社長地裁判決におけるコメント		2013年9月28日	朝日新聞	

以下，フリー記入	
〔主な所属学会及び社会的活動等〕	
日本交通学会、日本海運経済学会、日本港湾経済学会、公益事業学会、交通権学会、日本環境会議	
〔過去の所属学会及び社会的活動等役職歴〕	
日本交通学会常務理事、日本海運経済学会理事、日本港湾経済学会理事、公益事業学会監事、交通権学会理事・事務局長、日本環境会議理事、交通運輸政策研究会副会長、尼崎市公営企業審議会委員、財団法人公害地域再生センター評議員、大学基準協会経営学系第2専門評価分科会委員、高槻市まちづくり交付金事業事後評価委員会委員長、関西大学評議員、京都市域交通圏タクシー準特定地域協議会会長、広島交通圏タクシー特定地域協議会会長、高槻市産業振興審議会委員、近畿貸切バス適正化事業諮問委員会会長、大阪市域交通圏タクシー特定地域協議会会長	